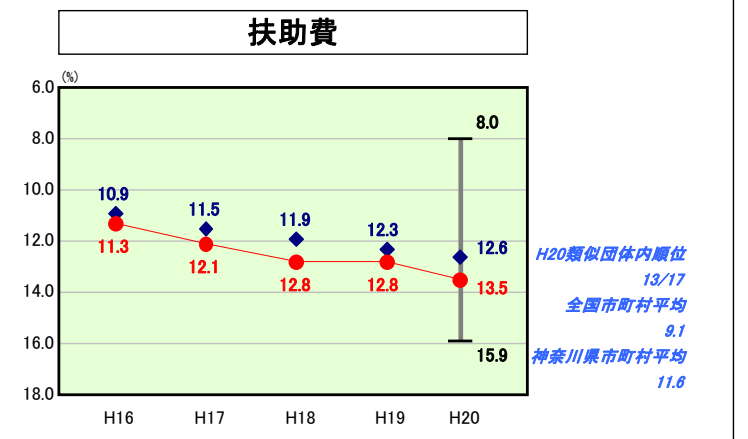
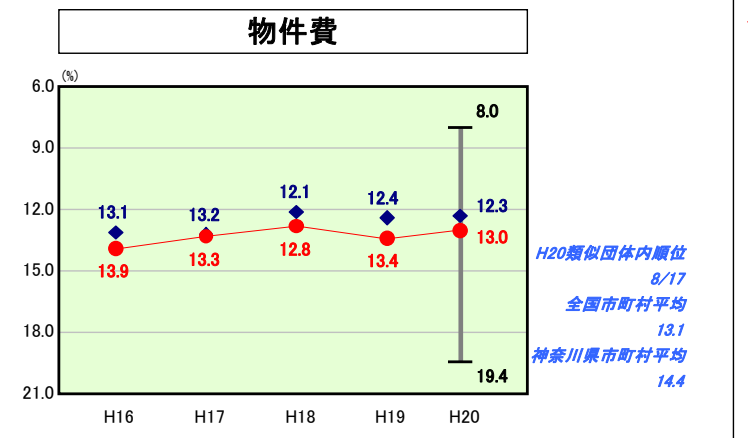
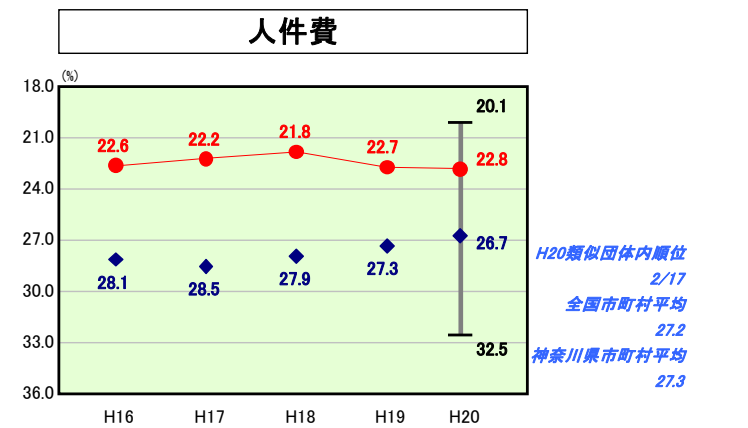
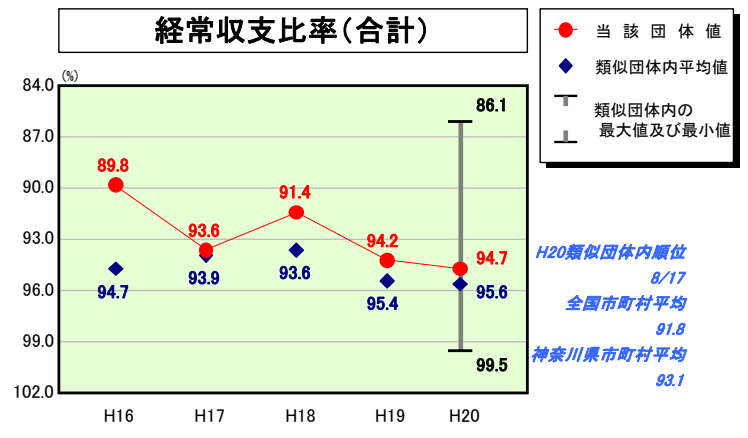
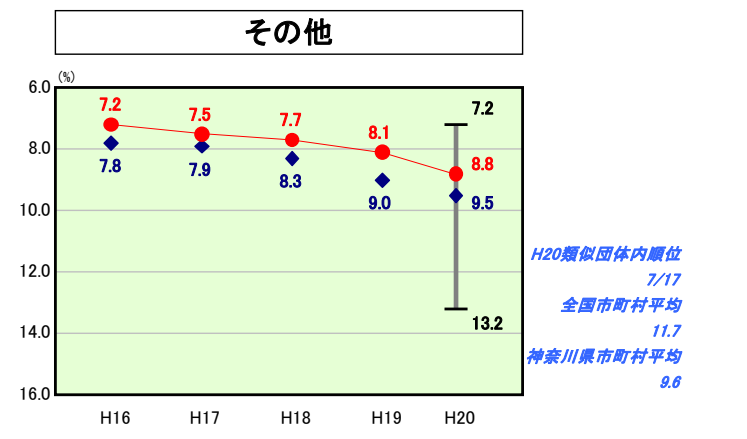
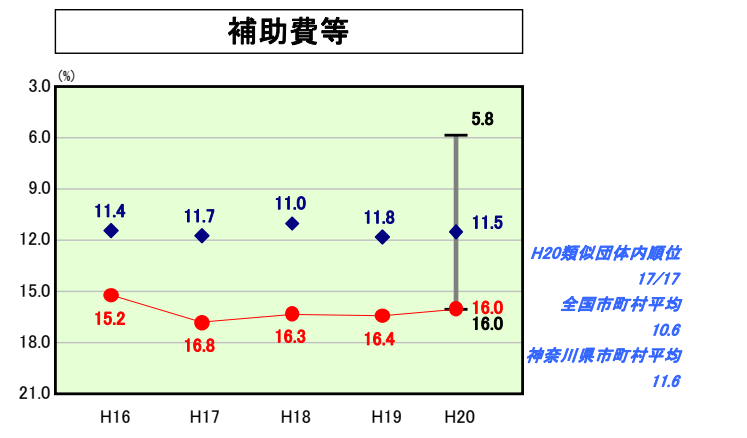
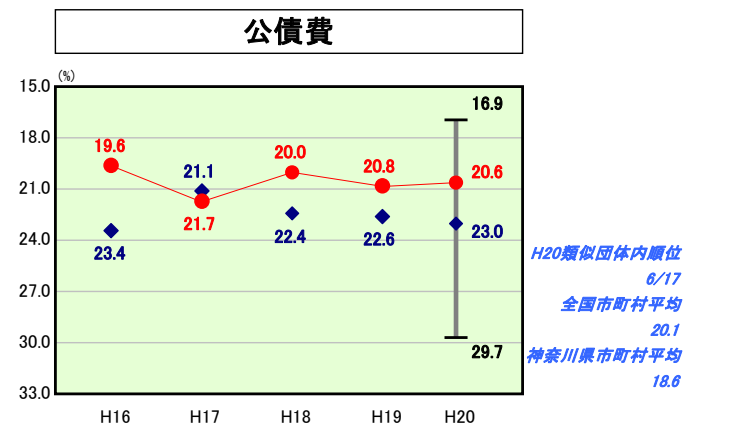
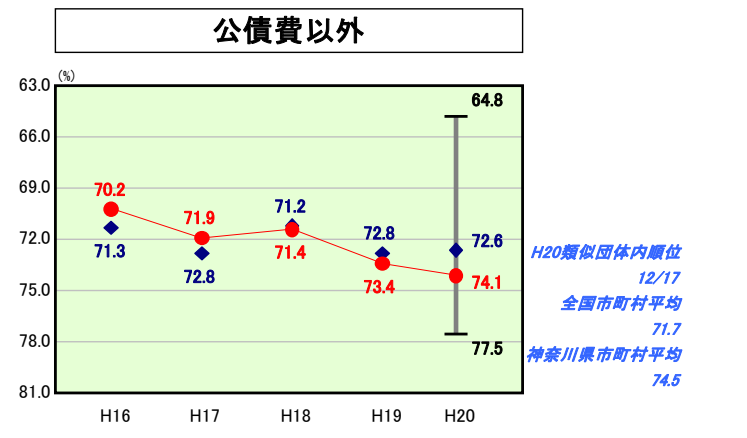
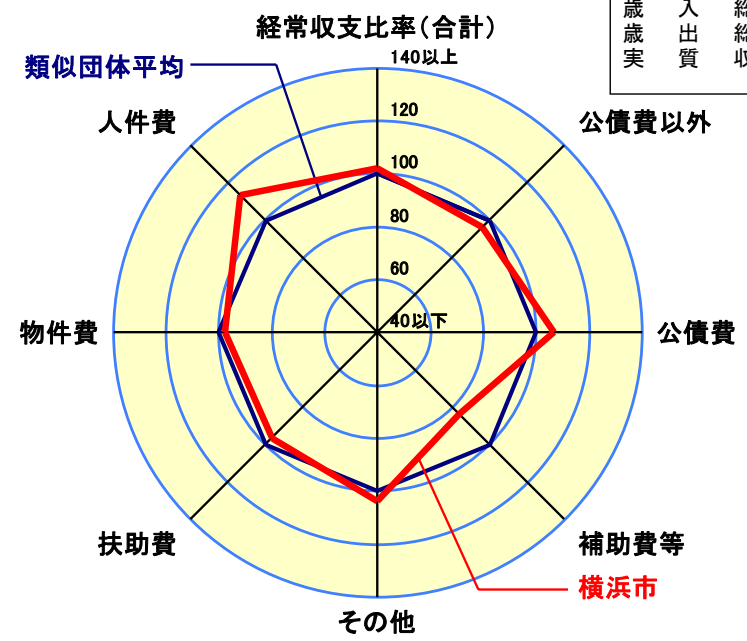


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,605,951 人(H21.3.31現在)
面積	437.38 km ²
標準財政規模	792,117,300 千円
歳入総額	1,436,351,303 千円
歳出総額	1,362,940,766 千円
実質収支	2,772,021 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 経常収支比率は94.7%と類似団体平均値よりは少し低くなっています。これは、生活保護費や老人福祉費などの扶助費等に充当する経常的な経費が増加した一方で、県税交付金や地方譲与税の減により経常一般財源等が減少したことなどによるものです。

【人件費】
 定数削減を行ってきたことなどにより、人口1,000人当たり職員数は類似団体では一番低く、それに伴い、人件費に係る経常収支比率も22.8%と類似団体平均である26.7%を大きく下回っています。

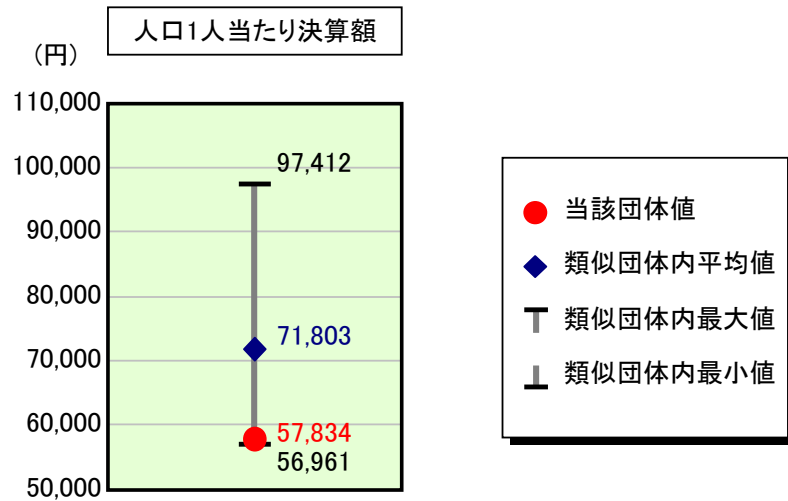
【公債費】
 平成20年度の発行額は対前年度比で増加したものの、平成9年度から行ってきた市債の発行抑制の効果もあり、類似団体の平均よりも下回っています。

【補助費等】
 補助費等に係る割合が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が運営する地下鉄、病院や大学にかかる運営費が多いことによるものです。今後は、企業会計等に対する補助費等については、経営計画の見直し等により、補助金の縮減を図ることとしています。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、選択と集中の考え方に立った事業の優先度の明確化等により、55,531円で類似団体平均を下回っています。また、本市策定の中期計画において、計画期間中(19~22年度)毎年度概ね▲3%を目標にしており、今後も、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



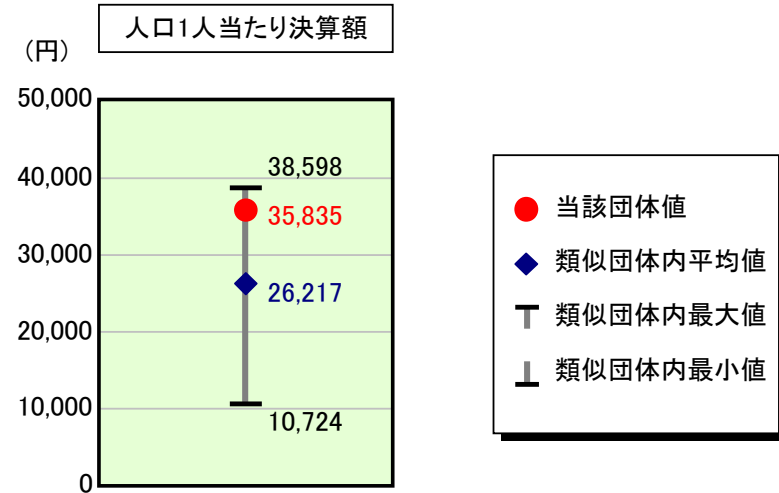
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	206,817,030	57,354	73,521	▲ 22.0
賃金(物件費)	12,748,232	3,535	1,559	126.7
一部事務組合負担金(補助費等)	910	0	40	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,145,297	872	2,178	▲ 60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,361,810	2,042	2,243	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,527,513	1,256	1,512	▲ 16.9
▲退職金	▲ 26,055,963	▲ 7,226	▲ 9,288	▲ 22.2
合計	208,544,829	57,834	71,803	▲ 19.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	7.22	▲ 1.70
ラスパイレス指数	104.6	101.4	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

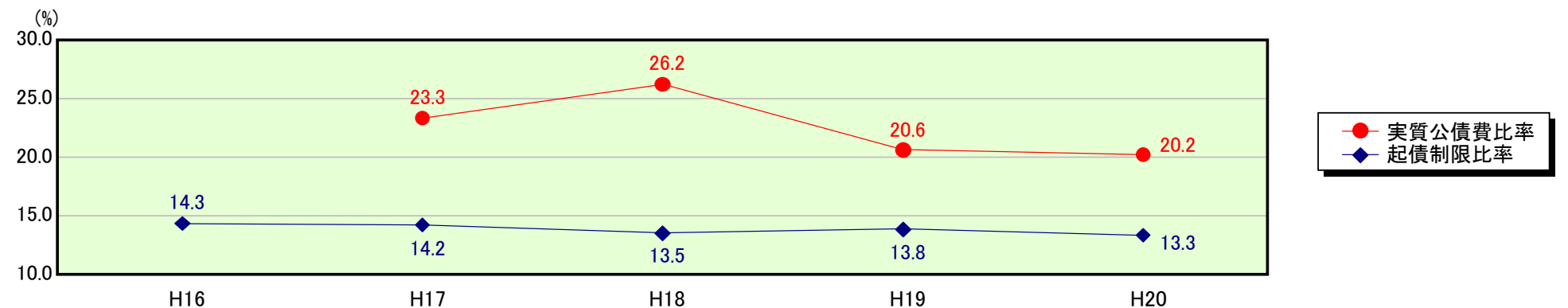


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	55,111,713	15,284	22,940	▲ 33.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	120,760,370	33,489	24,356	37.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,261,176	19,485	16,011	21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	456,817	127	1,005	▲ 87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37,485	10	23	▲ 56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 117,409,464	▲ 32,560	▲ 38,362	▲ 15.1
合計	129,218,097	35,835	26,217	36.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

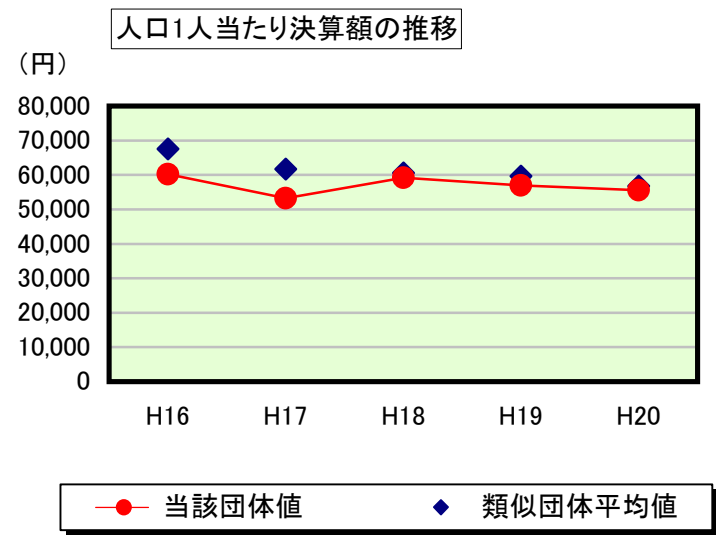
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 横浜市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	211,731,320	60,184	▲ 17.0	67,520	▲ 13.4	▲ 3.6
うち単独分	128,604,717	36,555	▲ 16.9	40,304	▲ 10.5	▲ 6.4
H17	188,770,931	53,263	▲ 11.5	61,674	▲ 8.7	▲ 2.8
うち単独分	127,511,290	35,978	▲ 1.6	38,671	▲ 4.1	2.5
H18	210,907,776	59,194	11.1	60,601	▲ 1.7	12.8
うち単独分	132,519,657	37,193	3.4	36,072	▲ 6.7	10.1
H19	204,255,918	56,963	▲ 3.8	59,665	▲ 1.5	▲ 2.3
うち単独分	131,573,941	36,693	▲ 1.3	36,304	0.6	▲ 1.9
H20	200,240,720	55,531	▲ 2.5	56,795	▲ 4.8	2.3
うち単独分	125,450,861	34,790	▲ 5.2	32,946	▲ 9.2	4.0
過去5年間平均	203,181,333	57,027	▲ 4.7	61,251	▲ 6.0	1.3
うち単独分	129,132,093	36,242	▲ 4.3	36,859	▲ 6.0	1.7